



## 2020年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション  
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500  
 四半期報告書提出予定日 2020年7月3日 配当支払開始予定日 2020年7月27日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年10月期第2四半期の連結業績（2019年11月1日～2020年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第2四半期	106,578	△14.1	1,287	△69.8	1,649	△67.7	446	△83.9
2019年10月期第2四半期	124,083	△2.5	4,257	△35.4	5,103	△32.7	2,771	△37.6

(注) 包括利益 2020年10月期第2四半期 △2,560百万円 (△157.7%) 2019年10月期第2四半期 4,439百万円 (24.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第2四半期	11.74	11.72
2019年10月期第2四半期	72.90	72.76

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第2四半期	232,808	174,141	68.5
2019年10月期	243,002	177,835	67.3

(参考) 自己資本 2020年10月期第2四半期 159,569百万円 2019年10月期 163,604百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	26.50	—	26.50	53.00
2020年10月期	—	11.00	—	—	—
2020年10月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2020年10月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とし、算出が可能となった時点で配当予想を速やかに公表いたします。詳細については、本日（2020年6月26日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2020年10月期の連結業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

2020年10月期の業績予想については、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が非常に困難なため、未定としております。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。詳細は添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期2Q	38,216,759株	2019年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	2020年10月期2Q	194,629株	2019年10月期	198,519株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年10月期2Q	38,019,997株	2019年10月期2Q	38,018,492株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢、金融資本市場の変動、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大等による影響から、不透明な状況で推移いたしました。

各地域別での世界経済は、米国では新型コロナウイルス感染症の影響により景気が急速に悪化しており、中国では同感染症の影響が薄らいでいくことが期待されるものの、その国内外の経済に与える影響によっては景気下振れリスクがあります。欧州でも感染症の影響によりさらに景気下振れリスクが懸念されております。

日本経済においては、同感染症の拡大で内外経済をさらに下振れさせるリスクが懸念されており、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比8.6%減の467万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比10.6%減の508万台、中国の自動車生産台数は前年同期比19.1%減の1,104万台となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、主に第2四半期以降において感染症の世界的な拡大により、各国でロックダウン並びに顧客の稼働停止が発生したために、グループ各社での生産活動が大幅に低下した影響により、売上高は1,065億7千8百万円(前年同期比175億4百万円減、14.1%減)となりました。

営業利益については、生産性の向上等の合理化に努めたものの、感染症の影響等による販売減少に伴う操業度低下の影響をカバーするに至らず、前年同期比で大幅に減少し、12億8千7百万円(前年同期比29億6千9百万円減、69.8%減)となりました。主な地域別の減益要因については、日本・北米・欧州では、2020年3月以降に当該感染症対策による操業停止が本格化し、大幅な減益となりました。中国では、2020年2月に同様に操業停止が発生するも、3月以降は徐々に操業復帰しましたが、影響を払拭するには至らず、前年同期比で減少となりました。アジアにおいては、韓国・インドネシア・ベトナムでは、第2四半期における感染症による直接的な操業への影響は限定的となったものの、インドでは、直近での国内自動車市場の低迷に加え、2020年3月以降は感染症拡大防止のために全面的なロックダウンで操業停止が続いたこともあり、大幅な減益となりました。

経常利益は、主に受取利息2億7千6百万円、受取配当金2億5千5百万円による収益を計上した一方で、為替差損6億3千2百万円並びに支払利息1億1千3百万円が発生した影響等により、16億4千9百万円(前年同期比34億5千4百万円減、67.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、過年度に計上した製品保証引当金について当初見込みより減少したこと、製品保証引当金戻入額5億2千4百万円を特別利益に計上した一方で、新たに想定される品質リスクについて製品保証引当金繰入額2億4千9百万円を特別損失に計上した影響により、4億4千6百万円(前年同期比23億2千4百万円減、83.9%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ101億9千3百万円減少し、2,328億8百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が94億8千4百万円、無形固定資産の「その他」が17億3千1百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ65億円減少し、586億6千6百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が47億1千2百万円、繰延税金負債が12億4千5百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ36億9千3百万円減少し、1,741億4千1百万円となりました。主として、その他有価証券評価差額金が31億2千3百万円、為替換算調整勘定が4億3千9百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響が当社グループの業績に与える未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が非常に困難なため、2020年10月期の連結業績予想の開示につきましては未定としております。

詳細につきましては、本日(2020年6月26日)公表いたしました「2020年10月期第2四半期累計期間連結業績の前年同期実績値との差異及び2020年10月期通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	46,617	47,816
受取手形及び売掛金	37,122	27,637
電子記録債権	1,285	1,337
有価証券	3,992	4,311
商品及び製品	9,233	9,180
仕掛品	2,770	3,014
原材料及び貯蔵品	12,005	12,904
その他	5,364	5,754
貸倒引当金	△337	△473
流動資産合計	118,054	111,484
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	22,694	22,188
機械装置及び運搬具(純額)	20,381	20,321
工具、器具及び備品(純額)	2,206	2,363
土地	7,889	7,796
建設仮勘定	6,128	5,802
その他(純額)	—	2,412
有形固定資産合計	59,299	60,885
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,232	2,075
その他	4,201	2,470
無形固定資産合計	6,433	4,545
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	54,016	50,652
長期貸付金	89	63
退職給付に係る資産	438	439
繰延税金資産	1,270	1,491
その他	5,672	4,565
貸倒引当金	△2,277	△1,323
投資その他の資産合計	59,209	55,888
固定資産合計	124,942	121,319
繰延資産	5	4
資産合計	243,002	232,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,406	20,694
短期借入金	3,663	3,704
1年内返済予定の長期借入金	502	511
未払法人税等	1,088	1,026
賞与引当金	1,849	1,435
役員賞与引当金	55	25
製品保証引当金	3,532	3,340
その他	10,428	10,180
流動負債合計	46,526	40,919
固定負債		
長期借入金	3,057	2,926
繰延税金負債	12,122	10,876
退職給付に係る負債	2,276	2,153
その他	1,184	1,791
固定負債合計	18,640	17,747
負債合計	65,167	58,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,342	7,343
利益剰余金	132,584	132,014
自己株式	△345	△338
株主資本合計	145,237	144,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,134	25,010
為替換算調整勘定	△9,222	△9,661
退職給付に係る調整累計額	△545	△455
その他の包括利益累計額合計	18,366	14,893
新株予約権	117	112
非支配株主持分	14,113	14,460
純資産合計	177,835	174,141
負債純資産合計	243,002	232,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	124,083	106,578
売上原価	107,540	93,722
売上総利益	16,543	12,855
販売費及び一般管理費	12,285	11,568
営業利益	4,257	1,287
営業外収益		
受取利息	283	276
受取配当金	156	255
持分法による投資利益	288	117
受取補償金	174	—
電力販売収益	19	37
その他	661	697
営業外収益合計	1,583	1,384
営業外費用		
支払利息	119	113
為替差損	404	632
電力販売費用	38	19
その他	175	256
営業外費用合計	737	1,022
経常利益	5,103	1,649
特別利益		
固定資産売却益	79	44
製品保証引当金戻入額	—	524
特別利益合計	79	568
特別損失		
固定資産売却損	11	3
固定資産除却損	21	108
製品保証引当金繰入額	—	249
特別損失合計	33	361
税金等調整前四半期純利益	5,149	1,856
法人税、住民税及び事業税	1,630	1,147
法人税等調整額	181	△120
法人税等合計	1,812	1,027
四半期純利益	3,337	829
非支配株主に帰属する四半期純利益	565	382
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,771	446

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	3,337	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,653	△3,134
為替換算調整勘定	△1,517	△272
退職給付に係る調整額	57	103
持分法適用会社に対する持分相当額	△91	△86
その他の包括利益合計	1,101	△3,389
四半期包括利益	4,439	△2,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,953	△3,026
非支配株主に係る四半期包括利益	485	465

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、米国基準を採用する北米子会社を除く在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」が24億1千2百万円、流動負債の「その他」が2億4千9百万円、固定負債の「その他」が6億8千1百万円それぞれ増加しております。また、従来無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました土地使用権14億9千2百万円につきましては、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の「その他(純額)」に含めて記載しております。

なお当該会計基準の適用が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(米国会計基準Topic606「顧客との契約から生じる収益」の適用)

第1四半期連結会計期間より、米国基準を採用する北米子会社において、米国会計基準Topic606「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響)

当社グループの主要な取引先が関連する自動車業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により当連結会計年度の第3四半期会計期間以降について、一時的な需要の低下が見込まれております。

このような状況については、今後感染の拡大が収束し、経済活動が再開するに伴い、徐々に回復し、翌連結会計年度以降については、当該感染症が拡大する前の水準に概ね回復していくものと仮定し、当社の会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計の適用等)に反映しております。

しかしながら、この仮定は、今後の感染症の収束時期や各国の施策・経済情勢といった不確実性にも左右されることから、将来における実績は、仮定に基づく見積りから乖離する可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。